

とっとり 市議会 だより

9月定例会が、9月3日から10月5日までの33日間にわたって開催されました。議案としては、予算4件、決算4件、条例13件、その他8件、人事案件3件が審議されました。6・7・11・12・13日には30人の議員が市政一般に対する質問を行い、活発な議論が展開されました。14・18日には常任委員会が開催され、それぞれ付託された議案や請願・陳情についての審査を行いました。

6日に、先議分の議案1件の採決が行われ、原案のとおり可決されました。21日には、先議分以外の議案27件の採決が行われ、原案のとおり可決・同意されました。また、議員提出の7議案についても原案のとおり可決されました。

9月21・25・26・27・28日には決算審査特別委員会（一般及び特別会計、企業会計）が開催され、付託された決算についての審査が行われました。

10月5日には、委員会審査の結果を各委員長が報告した後、決算4件の議案の採決が行われ、認定されました。

主な記事

一般質問……………2P～9P
 決算審査特別委員会報告・市議会Q&A…10P
 特別委員会中間報告・請願・陳情ほか…11P
 提出議案と結果・お知らせ……………12P

No.138

平成19年
9月
 定例会号



鹿野町の秋の風物詩である虚無僧行脚・レトロ市での、住民と一体になったミニコンサートの様子
こむ そうあんぎゃ いち
 (NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会 提供)

表紙写真を募集しています。詳しくは12Pをご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地
 TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049 E-mail:gikai@city.tottori.tottori.jp

9月定例会

一般質問

9月定例会では、30人の議員が延べ58項目の質問を行いました。各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。

議事録の全文は、11月中旬より市議会のホームページから閲覧できますのでご利用ください。

福祉・医療	2P～3P
都市整備	4P～5P
教育	5P～6P
農業	6P～7P
大学	7P
地域づくり	8P
行政改革	8P～9P
観光・文化	9P
環境	9P

福祉・医療

災害時要援護者支援制度について



長坂 則翁
(民主・民世会)

問 民生・児童委員に対して、災害時要援護者支援制度の登録者などの災害に備えた個人情報共有化されておらず、個人情報保護条例の例外規定などの検討を要すると考えるがどうか。

答 (市長) 地域の自主的な防災の努力、民生・児童

委員による安否確認・相談活動などは重要であり、そういう人々に積極的に市が情報提供しなければ、市民と行政の協働が成り立たない。関係者とも協議し、早急に新しい情報提供の体制をつくりたいと考えている。

また、本市の条例にも例外規定はあるが、ほとんど機能しておらず、要援護者の支援のため必要な情報を積極的に提供していく具体的なルールや基準を作成していきたいと考えている。



医師・看護師の充足が求められる鳥取市立病院

医師・看護師の確保について



谷口 輝男
(清和会)

問 (副市長) 医師の確保を図るため、県の奨学金制度が創設されており、その効果を見極めたいと考えており、現時点では本市独自の奨学金制度を創設することは考えていない。

また、看護師不足の対応として、年間休業予定者数を勘案し、定数外の採用候補者の任用を行っており、今までに大きな不足が発生したことはない。



セーフティネットを確保しつつ、可能な限り就労による自立・生活の向上を図るため策定された、『「福祉から雇用へ」推進5年計画』のイメージ(厚生労働省ホームページより)

生活保護辞退届の対応について



角谷 敏男
(共産党)

問 生活保護廃止件数の内、辞退届によるものが、去年、おととして、県が12%、本市が35%あり、本人の自発的なものか疑問に思われる。福祉事務所を指導監督する立場の市長は、実

態を調査し、善後策を講じるべきと考えるがどうか。

答 (市長) 辞退届を出されるのは様々なケースがあるが、辞退理由をつけて届け出してもらっているのが実態である。就労できなかった場合、また生活に困窮をされることもあり得ることである。

脳ドックについて



村口 英子
(共産党)

本人からの連絡などの場合もあるが、辞退届により生活保護を廃止した場合、その後の状況把握は重要であると思っており、担当部署で十分留意するよう指導したいと考えている。

問 現在、脳ドックは70歳までの5年ごと検診である。70歳以上を打ち切った根拠について、また検診が

5歳刻みで一度受診できないと検診期間が10年空くことの対応について。

答（健康子育て参事監）①

脳動脈瘤は血管の奇形が原因であり、毎年実施する必要はないと言われている。

②学界で、70歳以下など条件で脳動脈瘤の手術を進めている。以上より、合併後の制度の統一を図り、東部医師会とも相談し、検診対象者を40歳から70歳までの5歳ごととしたものである。

（市長） 検診対象となった年齢時に受診ができなかった、あるいは受診をするのを忘れたなどの場合には、翌年に検診を受診できるように検討したいと考えている。

視覚障害者支援について



桑田 達也 (公明党)

問 視覚障害者に対する行



補助犬マークが掲示されている事業所

政情報の提供方法としてのSPコードの活用及び、補助犬マークの普及について伺う。

答（市長） 視覚障害者にと

って有効であるSPコードの文書への添付を、必要性の高い、可能な文書から行いたいと考えている。また、SPコード読み上げ装置は、駅南庁舎に1台あるだけで、本年度中に本庁舎総合窓口・さわやか会館などに整備したいと考えている。（福祉保健部長） 補助犬マークが張ってある施設が少ないと感じている。本市として、今後身体障害者補助犬が果たす役割について市民への理解拡大に努めるとともに、補助犬のステッカ

自殺防止対策について



秋山 智博 (民主・民世会)

の普及を図っていききたいと考えている。

問 自殺対策を進める上で民間団体の活動は不可欠であり、民間団体の育成強化に向けての支援策について、また、自殺対策を市政の重要政策として取り組む体制について伺う。

答（市長） 本市として、事務所の提供など物理的な支援を民間団体に行っ

り、運営に対する新たな補助制度の創設は考えていないが、「いのちの電話」の活動に対し、できるだけ支援をしていきたいと考えている。

本市の自殺対策の体制としては、中央保健センターが中心となり、うつ病対策、高齢者支援など関係課と連携して取り組みたいと考えている。また、県・医療機関などと協力し、地域全体

で取り組む体制を強化していききたいと考えている。

障害者に対する平成20年度における施策について



上紙 光春 (清和会)

問 障害者に対する施策は広く、強く、積極的でなくてはならないと6月議会で強く求めたが、予算編成時を踏まえ、改めて新年度に向けての施策について、市

長の考え方や姿勢を伺う。答（市長） 障害福祉計画の策定については、進捗状況を踏まえながら、地域生活への移行や、一般就労への移行など計画に掲げた目標達成に向けて、2期計画を策定し、内容の見直しや充実を考えている。また、障害者計画についても、障害者自立支援法による制度の改正や進捗状況を踏まえながら内容の見直しを図っていききたいと考えている。来年度に向けての新たな施策は、国の動きを十分注視しながら取り組みたいと考えている。



自殺予防対策の一環であるうつ病予防として実施された講演会での様子



新年度に見直しを行う予定の障害者計画・障害福祉計画のパンフレット

* 1 SPコード：紙に掲載された情報をデジタルに変える、二次元シンボルのことで、誰もが簡単に、大量の情報を紙に記録・掲載できる。

都市整備

工業団地の造成に ついで



中西 照典
(こう風)

問 本市の持続的な発展の基本は企業誘致であり、着実に取り組むべき施策である。そのため、工業団地の造成が必要であると考えられているがどうか。

答 (市長) 工業団地として一番の適地は、河原町地域、国英の山手工業団地であり、現在、土地開発公社が約19ヘクタールを確保しており、この整備に力を入れていかなければならないと考えている。その際、団地整備は本市が行うこととし、一方、県にはインター線の道路整備、企業誘致の協力、土地開発公社の造成



工業団地の造成が計画されている予定地

問 下請けの保護のため、公共工事の設計労務単価である国土交通省・農林水産省の2省協定単価に留意した賃金を下請けに支払うようにという元請けへの文書での指導と、元請けの実態調査の実施について伺う。

答 (都市整備部長) 他の公共団体の事例も参考にしながら、具体的な取り組みについて検討していきたいと考えている。

公共工事における 下請け保護について



伊藤 幾子
(共産党)

資金の無利子融資の要請をしている経過がある。本市として、この整備が実施できるよう、早期に工業団地の開発に向けた検討体制を整えたいと考えている。

(市長) いろいろな例を参考にするとともに、本市への判断を加えて、どうすべきか考えていきたい。また、元請け・下請けの実態調査については、主に賃金状況、支払状況及び賃金水準がテーマとなるが、この調査をどう行ったらいいのか、調査内容の検討をまず始めてみたいと考えている。

道の駅かわはらに ついで



金谷 洋治
(清和会)

問 鳥取自動車道の開通で本市が日帰り圏内になる中、県外客などを対象とした道の駅かわはらのPRや、農産物販売所の戦略が必要と考えるがどうか。

答 (市長) 鳥取自動車道の供用開始を好機として、集客に向けての取り組みが必



道の駅清流茶屋かわはらでのイベントの様子

要であり、今後も指定管理者と連携を図り、魅力あるイベントの開催、新商品の開発、大手旅行者や観光バス会社への誘致活動を行い、継続的な集客に努めたいと考えている。

(経済観光部長) 「2009(鳥取・因幡の祭典」とあわせ、道の駅の情報を提供するとともに、農産物直売所の運営主体であるドリームかわはらやJAとつとりいなど連携して、広くPRしていきたいと考えている。

鳥取市発注の建設工事 の予定価格について



岡田浩四郎
(清和会)

問 本市発注の建設工事における予定価格の決定のあり方、入札における予定価格の決定方法、また健全な公共工事のための対応について伺う。

答 (市長) 本市の入札では、予定価格が1億円未満の土木工事及び2億円未満の建築工事は最低制限価格制度を、1億円以上の土木工事及び2億円以上の建築工事は低入札価格調査制度を導入している。さらに、最近と同額最低応札者が複数ある場合を考慮し、予定価格の事前公表でなく、事後公表を試験的に実施している。また、公共事業が減る中、19年度において、今後の発注をできるだけ早い時期に実施する、前倒し発注に取り組んでいきたいと考えている。

問 ペットの市営住宅への入居者より再三に



松本 信光
(こう風)

市営住宅における ペットの対応について



下村 佳弘
(清和会)

学校選択制について

教育

問 わたり苦情を聞いている。市営住宅でペットを飼育した人がいた場合の対応について伺う。

答 (都市整備部長) 市営住宅でのペットの飼育については、条例の規定より可能であると考えている。

答 (教育長) 学校選択制は、保護者の評価を通じて特色ある学校づくりを推進できるという長所がある反面、学校の序列化や学校間



小規模校特別転入制度を導入している東郷小学校

格差が発生すること、学校と地域とのつながりが希薄になるという短所もある。いずれにしても、学校選択制の導入は、地域の実情に応じて適切に判断することが重要であると考えている。

また、本市の方針は、現在行っている小規模校特別転入制度など一部選択制を取り入れながら、基本的には現在の指定校制度を継続させ、地域を基盤とした教育を推進していきたいと考えている。

しかし、この慣

問 臭い、汚い、暗いなど言われている学校のトイレや、地区公民館のトイレを、災害時の避難所での不可欠な設備という見地より、一日も早く整備する必要があると考えるがどうか。



新しく整備された小学校のトイレ

答 (教育長) 教育実習経費の実態として、大学が必要経費分のみを支払う場合や、大学が1万円程度を教育実習費として受託先に送付する場合があります。送付された場合の経費は、実習時のコピー代や資料代としており、余剰分は用紙購入など児童・生徒へ還元している。



森本 正行
(こう風)

また、増築以外の既存校舎のトイレについては、老朽化が進んでいるものを優先し、年次計画を立てて改修している。



市営住宅での動物飼育の禁止を説明している入居者のしおり

ては、動物を好まない、あるいはアレルギー疾患のある入居者への配慮より、本市では禁止しているところである。また、苦情や通報によりペットの飼育者が発覚した場合は、直ちに訪問し、注意、指導をはじめ、警告などの文書での対応をしており、断固とした措置をとりたいと考えている。

また、本市の方針は、現在行っている小規模校特別転入制度など一部選択制を取り入れながら、基本的には現在の指定校制度を継続させ、地域を基盤とした教育を推進していきたいと考えている。



児島 良
(市民会議)

教育実習生受け入れ時の謝金について

問 教育実習生受け入れ時の謝金は、給食費やコピー代などの実費以外は不透明であり、ルールづくりが必要だと考えるがどうか。

行は誤解を生みやすく、情報公開の促進や経理適正化の見地から、給食費など実習生が個人的に負担するもの以外は一切受け取らないという新たなルールを設け、先月末に学校に文書で通知したところである。

学校のトイレについて

また、増築以外の既存校舎のトイレについては、老朽化が進んでいるものを優先し、年次計画を立てて改修している。

PCBの調査について



武田 えみ子
(公明党)

問 今年6月にPCBが使用されている蛍光灯が小学校で見つかった。以前の調査で徹底的に調査されたと認識していたが、今回のPCBの発見からして、調査自体に信頼が持てないと考えるが、教育長の所見を伺う。

答 (教育長) PCB入りの蛍光灯安定器について、平成17年度に全小中学校の調査を行ったが、鳥取地域は昭和63年度に調査を行っているため、調査済みとしていた。今回の調査は、過去の反省を踏まえ対象を広げ、安定器などの悉皆調査をしたものである。

今回の調査で残存が



ノーテレビデーの取り組みとして、囲碁を楽しむ家族

確認されたことは非常に残念であり、当時の調査が悉皆調査をしておらず、万全ではなかったと考えており、議員の指摘のとおりである。

「ノーテレビデー」・「ノーゲームデー」について



入江 順子
(こう風)

問 家庭・学校・地域が、大人として子どもの将来に責任を持ち、正しいメディアとの関わりについて取り

組む必要があると考えるがどうか。

答 (教育長) 現在、本市ではモラルやマナー・ルールを大切にする人づくり、風土づくり事業を行っており、また学力向上検討委員会より、メディアを含めた生活リズムや家庭での過ごし方が子どもの規範意識や

学力に影響しているとの提言を受け、これらを啓発している。この啓発は、学校やPTAを中心としたノーメディアや生活振り返り活動に広がりつつある。今後、家庭教育のあり方や子どもとのかかわり方を改善していけるよう啓発に努めたいと考えている。

農業

地産地消の推進について



川瀬 滋子
(きずな)

問 直売市やふれあい市の活性化について、さらにその延長線にある有機農業の推進についての取り組みの姿勢を伺う。

答 (市長) ふれあい市は、中山間地域を初めとする農業地域の活性化のため必要



地産地消の品物が盛りだくさんに並べられた、いなばのお袋市

であり、今後、生産者との意見交換を通じ、活性化のために努力していきたいと考えている。

(農林水産部長) 有機農業

の推進について、生産者に対して、堆肥の散布経費の助成、特別栽培米の出荷助成を行っている。

また、本年度策定される県の計画に沿って、生産者・消費者・流通関係者などによる推進体制を構築し、有機農業特別栽培農産物の普及啓発に努めていきたいと考えている。

農産物の生産振興対策について



高見 則夫
(清和会)

問 耕作放棄地の対策及び、福部砂丘らっきょうを安心して生産するための支援施策・販売戦略・貯蔵庫の整備について所見を伺う。

答 (農林水産部長) 耕作放棄地の

解消のため、国の制度も活用して、現在策定している遊休農地の解消計画に基づき取り組んでいきたい。

また、らっきょう保存用タンクの購入助成の他に、生産者・市・農協で販売戦略を含めた生産対策の協議を始めており、今後県も交えて貯蔵設備の整備を検討していきたいと考えている。

(市長) 積極的に農業生産に取り組む農業者を支援する施策として、ブランド農産物に対する支援などを行っている。今後、特産品の生産活動や販路の拡大に努めていきたいと考えている。



鳥取市の特産品である福部らっきょうの栽培の様子

* 2 悉皆調査：調査対象すべてに対し行う調査のことで、全数調査ともいわれる。

ツキノワグマ対策について



西田 正人
(清和会)

問 捕獲したツキノワグマは、市民感情として危険な動物というイメージがある中なぜ放獣するのか。また、放獣する場合のルールはどうなっているのか伺う。

答 (市長) 環境省より絶滅のおそれのあるグループとの指定を受けたことを前提に、捕獲したツキノワグマは、爆竹などにより人に対する嫌悪感、恐怖感を植えつけた上で放つ学習放獣という方法を行っている。
(農林水産部長) 捕獲したクマの放獣は、捕獲現場で県と協議し、周辺住民や放獣地周辺で作業する者への安全などを配慮し、放獣している。今後、県の特定鳥獣保護管理計画の策定を受



捕らえられたツキノワグマ

け、具体的な放獣のマニュアルを作成していきたいと考えている。

農業政策について



中村 晴通
(市民会議)

問 現在の農政は、農業の実情に合っておらず、国の農政を地方の実情に合った政策とすることが必要と考

問 入学者の定員割れ対策として、学科編成、環境関連施設の研究活用、資格取得などを大学のPR資源にしてはと考えるがどうか。



森田 紘一郎
(市民会議)

答 (市長) 中山間地域の多い本市には、地方の実情に合った政策が必要であり、新内閣、関係省庁に対し、しっかりと働きかけていきたいと考えている。
認定農業者や集落営農組織などの担い手への

問 県外入学者が激減し、学生アパートの経営者が困



吉田 博幸
(清和会)

窮しているが、対応をどう考えているか伺う。
答 (市長) 本年5月時点で大学周辺の津ノ井地区では、学生アパート441戸に対し、入居率56%、入居数247戸であり、約200戸が空き家状態で、学生向けアパートに空き家が多

大 学

鳥取環境大学について

答 (市長) 学科編成について、特色ある教育や魅力ある大学づくりを推進すべきと考えおり、今後の教育内容や経営計画の見直しなどの思い切った取り組みを期待している。
また、①社会に貢献できるプロジェクト研究の実践

問 鳥取環境大学について

とって大変深刻な問題であると認識している。本市が環境大学の学生確保として取り組む入学及び就職奨励金は、まさにこの問題に大きな朗報であると考えている。
一方で、津ノ井地区では企業進出が進んでおり、周辺の働く場の増加が、空き家解消に向け、よい影響を与えていくのではないかと期待している。



入学者の確保が期待されている鳥取環境大学

地域づくり

国英地区地域振興 推進計画について



有松 数紀
(清和会)

問 地元説明会で住民の理解が得られない中、今後の施設建設スケジュールの変更や見直しが必要と考えるがどうか。

答 (副市長) 地元説明会を開催した4集落以外については、鋭意努力しているが、いまだに説明の機会を得ていない。また、建設に要する7年の期間は、環境影響評価を勘案すると短縮できないと考えている。

(市長) 平成25年3月という現在の神谷工場の期限は守り、新工場の建設に全力を投入したい。東部広域行政管理組合の本年度予算に

環境影響評価の予算を入れており、既にタイムリミットの状態である。議会の協力を得ながら、市として期限内の建設に向けて努力していきたいと考えている。

雇用対策について



橋尾 泰博
(市民会議)

問 雇用対策は国や県の指導が主であったが、景気が低迷し市民生活に直結することから、市政の重要課題として位置づけ、具体的な誘導策を検討してほしいと考えるが市長の所見を伺う。

答 (市長) 雇用対策の一番の方法は、地元産業の振興と企業誘致であり、とりわけ鳥取地域で雇用が発生す



雇用対策の具体的な対策が求められている鳥取市

それから、仕事を公的部門から民間に変えることによる雇用の拡大、すなわち公的部門での経費を切り詰め民間の雇用につながる施策を考えている。その考え方を、新しい雇用対策の観点から取りまとめる鳥取市地域経済活性化ビジョンに盛り込みたいと考えている。

行財政改革

インターネット公売について



両川 洋々
(民主・民世会)

問 税金などの滞納処理

方法の一つとして公売があるが、動産の公売が増えるに当たり、本市民インターネットによる公売に取り組みべきと考えるがどうか。

答 (総務調整監) これまで金銭的財産として比較的実効性が高い預貯金・給与などの債権の差し押さ

えを実施してきたが、滞納金額の圧縮と税収の確保に向け、市税滞納者が保有する動産についても積極的に差し押さえを実施し、税収の確保に努めたいと考えている。



房安 光
(こう風)

市有建築物の一元管理などについて

問 市有建築物の一元管理[※](ファシリティーマネジメントシステム) について、また改正耐震改修促進法への対応について市長の所見を伺う。

答 (市長) 建築物を一元管理する目的は、トータルコストの削減、施設の効率的な利用などで、これは本市の施設管理の考え方と一致しており、今後、より効果的・効率的な管理体制を検討したいと考えている。また、耐震改修に関する計画



10月から実施しているインターネットによる公売

* 3 ファシリティーマネジメントシステム facility management : 効率的な活動を行えるように、建築物の設備・人員組織などを総合的に管理すること。



一元管理システムの導入が提案された市有建造物

観光・文化

は、拡大された対象も含め、今年度中にまとめるものである。
(総務部長) 本市の場合、ワークグループ方式による一元管理を実施しており、このシステムそのものは導入していないが、精神は盛り込んでいるものである。

外国人観光客誘致について



田村 繁巳
(公明党)

問 米子空港ソウル便の利用客拡大を考えると、本市も外国人観光客の誘致に向けた積極的な取り組みや構想が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

答(市長)

国際観光客の誘致策として、ソウル便の取り組みや、温泉・鳥取砂丘・「2009鳥取・因幡の祭典」などのアピールを考えている。今後、外国語による案内・看板や通訳を計画的に充実したいと考えている。

また、北東アジアとの都市交流ビジョンを策定したところであり、外国人観光客誘致の観点から新たな戦略を考えていきたい。関連して、因幡国際観光協議会



ハンゲルでの案内が掲載されている観光看板

が、市長の描く美術館構想について、また、県との検討組織の立ち上げ状況について伺う。

答(市長)

あるいは、因幡国際観光推進協議会という組織を立ち上げ、国際観光を盛んにしていこうと検討しているところである。

県立美術館構想について



河根 裕二
(公明党)

問 県への要望で建設場所を中心市街地としている

備してほしいと考えている。広く県民に利用しやすい立地条件を検討することが必要という認識であり、県及び市の検討組織により具体的な美術館の構想をまとめていくべきと考えている。また、市内の文化団体と構想を協議し、機運を高めていくことが大事であると認識している。
また、検討組織が早期に設立するよう、粘り強く県と話し合い、関係者と一緒になって取り組みたいと考えている。

環境

地球温暖化に対する環境政策について



寺垣 健二
(民主・民世会)

問 地球温暖化に代表される環境問題への取り組みが求められている中、本市においても新エネルギーの利用促進を図るべきだが、市長の考えを伺う。

まきストーブ、小型の風力・水力発電設備への助成を行っており、今後も自然エネルギーの導入促進を図っていきたく考えている。
また、ISOの認証取得など自然エネルギーを活用した取り組みは、ビジネス面から、あるいは持続可能な社会の形成からも重要であり、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。

答(市長) 新エネルギー利用普及推進事業として、環境負荷の少ない自然エネルギーの導入促進のため、本年度から、従来の太陽光発電に加え、ペレットや



ISO14001に積極的に取り組んでいる鳥取市

* 4 ペレットストーブ：木質ペレットという間伐材や廃材などを原料とする固形燃料を使用するストーブ。

決算審査特別委員会報告

議会の議決した予算の執行が計画的かつ効率的に行われたかを審査するだけでなく、事業の成果を判断し翌年度の予算編成に反映させるため、決算審査特別委員会（一般及び特別会計・企業会計）を設置して審査を行いました。委員会で決算審査の報告がまとまりましたので、その抜粋を掲載します。なお、決算審査の報告の全文は、市議会のホームページより閲覧できます。

決算審査特別委員会

予算執行のあり方について

補正予算で減額対応が可能なものや、増額補正しておきながら大きな不用額が生じているものが見受けられた。今後、補正対応や他の事業に充てるなど、迅速かつ適切な判断をすること

市税などの徴収率向上について

夜間訪問徴収や口座振替の促進など徴収率向上に向けた積極的な取り組みを評価する。今後の徴収率向上に向けて、上下水道使用料の賦課徴収の統合や徴収システムの構築について検討

事業の成果とその検証に

施策・事業がわかりやすいものとなるよう、費用対効果の視点での自らのチェックや、成果とその検証を適切に行うことを求める。施策・事業の成果は、次年度予算に反映していくことや、さらなる成果に期待し職員の認識の向上を図ることを求める。

平成19年9月鳥取市議会定例会附議案 議決結果（決算）

区分	議案番号	案件名	議決結果
決算（4）	120	平成18年度鳥取市歳入歳出各会計決算認定について	認定
	121	平成18年度鳥取市水道事業決算認定について	認定
	122	平成18年度鳥取市工業用水道事業決算認定について	認定
	123	平成18年度鳥取市病院事業決算認定について	認定

決算審査特別委員会及び企業会計決算審査特別委員会の構成と審査対象

◎委員長 ○副委員長	
決算審査特別委員会	企業会計決算審査特別委員会
◎吉田博幸 ○桑田達也	◎中西照典 ○中島規夫
中村晴通 河根裕二	伊藤幾子 児島良
長坂則翁 金谷洋治	秋山智博 有松数紀
角谷敏男 寺垣健二	下村佳弘 岡田浩四郎
房安光 森本正行	田村繁巳 武田えみ子
谷口輝男 高見則夫	両川洋々 入江順子
一般会計及び特別会計（18会計）	企業会計（3会計）

（委員は議席順）



決算審査特別委員会での審査の様子

観光振興について

鳥取砂丘について、昨年度も関連事業に積極的に取り組んでいる。今後、鳥取

砂丘の大自然の魅力、景観、自然保護の観点などでの総合的な事業の展開も図ることを望む。

企業会計決算審査特別委員会

鳥取市水道局

水道事業決算

経費のさらなる削減について

限られた収入で経営基盤強化を図るため、効率的な職員体制の検討及び、諸手当の見直しによる人件費のさらなる削減に努めるよう

技術継承の仕組みづくり

人為的ミスによる事故を起こさないため、確実に技術継承を行う仕組みを検討するよう求める。

工業用水道事業決算

長引く景気低迷の影響の中、将来の収支を見極めながら施設整備、運営の改善に努めるよう求める。

鳥取市立病院

病院事業決算

医療環境の構築について医師が働きやすい、勤め



企業会計決算審査特別委員会での現地説明の様子

市議会Q&A

「決算審査」

決算審査とは、何をすることなのか？

市長より提出された決算の内容について、住民の代表としての議会に監視の機会を与えるもので、関係法規との適合や係数の正誤にとどまらず、行政効果の達成度や将来の財政運営への反映などの視点から審査することをいいます。

決算審査には、どんなものがあるの？

一般会計及び特別会計に関するものと企業会計に関するものがあります。

決算審査では、何を審査するの？

市長より提出された「歳入歳出決算書」及び「主要な施策の成果等説明書」を審査します。その際、監査委員から提出された「決算審査意見書」を参考にします。

決算の認定とは、どういったことなの？

議会が決算の内容を審査して、収入・支出が適切かつ正当に行われたことを確認することをいいます。決算審査の結果議会として不認定とすることもあります。

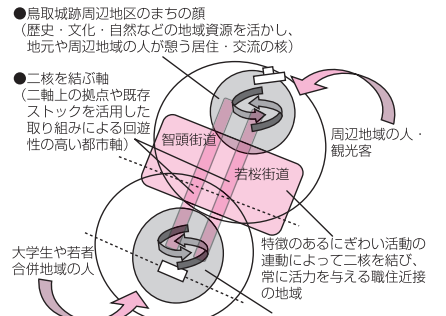
まちづくりに関する調査特別委員会中間報告

新鳥取市中心市街地活性化基本計画の策定に際し、委員からの意見を集約し、中心市街地の活性化に関する小委員会の中間報告とする。

基本計画では、数値目標や実施可能な各種事業を掲載しているが、内容を見ると検討の余地があると考ええる。まず、活性化に懸ける意気込み、気概が伝わってこ

ない。つぎに、時間的な制約もあり、意見の吸い上げや広報が十分ではなく、行政主体の策定経過であった

と強く感じている。そのため、さまざまな主体との協働を進め、新たな事業計画が弾力的かつでき



今回の計画における中心市街地活性化の全体イメージ

また、数値目標については、速やかに達成状況を検証、公表すること、実態

に即した改善・見直しを適切に図るよう要望する。

- 人事** (敬称略)
- 教育委員会委員 (同意)
 - ・柴山 宣慶 (新任)
 - 公平委員会委員 (同意)
 - ・寺垣 琢生 (新任)
 - 人権擁護委員 (推薦)
 - ・土橋 善明 (再任)
 - ・衣笠 千秋 (再任)

議会トピックス

姫路市議会と意見交換会を実施

姉妹都市である姫路市の市議会議員21名と、「姫路・鳥取線の活用と両市の交流について」のテーマで意見交換を行いました。



活発な意見が出された姫路市議会との意見交換会

例えば祭りの参加などが出来る。「互いに情報提供をして、両市の交流を図りたい。」などの活発な意見が出されました。

9月定例会で審査された 請願・陳情

請願

《継続審査》

- 湖山池周辺の集落排水及び公共下水道の処理水を千代水クリンセンターへ早期接続する請願
(理由) 鳥取県の動向を注視しつつ、さらに調査研究をする必要があるため。

陳情

《採択となったもの》

- 温泉廃湯に伴う下水道使用料金に関する陳情
(理由) すでに趣旨が達成されていると認められるため。
- 日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 「保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書」提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 「2008年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める意見書」の提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 「全国学力・学習状況調査」の調査結果を不開示情報とされることを求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 最低保障年金制度の創設を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に関する意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 国旗・鳥取市旗の掲揚を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- 千代川的环境改善を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。

《不採択となったもの》

- 変電所問題についての陳情
(理由) 市営片原駐車場については平成16年に鳥取中央変電所建設地検討会において代替候補として提示されていたが、検討会でも推されることがなかった経緯からして、その当時既に適地ではないという判断があったものと理解される。また、陳情提出者の1人の所属団体においても参加者の中に賛成されない方のいる現状では、本駐車場を改めての代替地として提供することは適当でないと考えられるため。
- 業務委託の要望についての陳情
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた下水道事業の業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。
- 高層住宅建設に関する住民被害救済の陳情
(理由) 現行の制度上、実施困難であるため。

《継続審査》

- 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情
(理由) 内容について、さらに継続して調査研究が必要なため
- 分離発注に関する陳情
(理由) 本市における建築設計業務の実態について、さらに調査研究をする必要があるため。
- 湖南小学校・中学校の一貫校開校に伴う校舎等、施設・設備の新築・拡充に関する陳情
(理由) 継続して調査研究が必要なため。

■請願・陳情とは (その1)

市民の皆さんが日頃考えているご意見やご要望を、誰でも市議会に対して文書(請願書・陳情書)で提出することができます。

	請願 (紹介議員が1人以上必要です。)	陳情 (紹介議員は不要です。)
審査方法	1. 受理した請願は、本会議で所管の委員会に付託し、審査します。	1. 請願に準じます。
	2. 審査結果を本会議に諮り、「採択」「不採択」「継続審査」の議決を行います。	2. 審査結果は、本会議に諮りません。
	3. 「採択」された請願のうち、市長において措置すべき請願は市長に送付します。意見書提出の請願は、議員提出議案で意見書を可決し関係行政機関に送付します。	3. 請願に準じます。
	4. 審査の結果は、請願者に通知します。	4. 請願に準じます。

平成19年9月鳥取市議会定例会附議案 議決結果等（予算・条例・その他）

区分	議案番号	案件名と概要	議決結果
予算 (4件)	116	平成19年度鳥取市一般会計補正予算(第3号) (補正前 79,724,821千円 補正額 960,387千円 補正後 80,685,208千円)	原案可決
	117	平成19年度鳥取市簡易水道事業費特別会計補正予算(第1号) (補正前 995,928千円 補正額 3,024千円 補正後 998,952千円)	原案可決
	118	平成19年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算(第1号) (補正前 11,464,631千円 補正額 78,549千円 補正後 11,543,180千円)	原案可決
	119	平成19年度鳥取市病院事業会計補正予算(第1号) (補正前 8,864,664千円 補正額 399,000千円 補正後 9,263,664千円)	原案可決
条例 (13件)	124	鳥取市特別用途地区建築条例の制定について (特別用途地区を定めることにより、大規模集客施設の郊外への拡散を制限し、中心市街地の活性化を図るもの)	原案可決
	125	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について (育児短時間勤務制度の創設、及び部分休業の取得できる期間の延長を行うもの)	原案可決
	126	鳥取市個人情報保護条例の一部改正について (条例の適用を除外する個人情報のうち、統計法及び統計報告調整法を引用している部分について、統計法の全部改正及び統計調整法の廃止に伴い、所要の整備を行うもの)	原案可決
	127	鳥取市職員退職手当支給条例の一部改正について (雇用保険法の改正に伴い、失業者の退職手当の改正を行うもの)	原案可決
	128	鳥取市恩給条例の一部改正について (恩給法の一部改正に準じ、転給制度の見直し、過誤払いの調整規定の整備を行うもの)	原案可決
	129	鳥取市鳥取砂丘情報館の設置及び管理に関する条例の一部改正について (鳥取砂丘情報館に附帯施設として「砂の美術館」を設置し、観覧料を設定するもの)	原案可決
	130	鳥取市簡易水道事業給水条例の一部改正について (青谷絹見地区の簡易水道施設整備が完了し、上水道の給水区域に編入することに伴うもの)	原案可決
	131	鳥取市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について (学校教育法の一部改正に伴い、引用条文等の整理を行うもの)	原案可決
	132	鳥取市手数料条例の一部改正について (建築基準法の一部改正に伴い、用途地域指定のない区域における建築等の許可申請に係る手数料を定めるとともに、住民票の記載事項等に関する証明手数料を無料とする証明を新たに加えるもの)	原案可決
	133	鳥取市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正について (可燃物処理施設へ自ら搬入する場合の処理手数料について、当該処理に要する費用を勘案し、料金の改定を行うもの)	原案可決
	134	鳥取市青谷上寺地遺跡展示館の設置及び管理に関する条例の一部改正について (青谷上寺地遺跡展示館の管理を指定管理者に行わせるとともに、その業務範囲、利用料金を定めるもの)	原案可決
	135	鳥取市あおや郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について (あおや郷土館の管理を指定管理者に行わせるとともに、その業務範囲、利用料金を定めるもの)	原案可決
	136	鳥取市開発区域の面積の特例に関する条例の廃止について (都市計画法等の一部を改正する法律の施行に伴い、鳥取市開発区域の面積の特例に関する条例を廃止するもの)	原案可決
その他 (8件)	137	鳥取市新規就農者技術習得支援施設の指定管理者の指定について (鳥取市新規就農者技術習得支援施設の指定管理者の指定について議決を得るもの)	原案可決
	138	鳥取市土地開発公社定款の変更について (郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による郵便貯金法の廃止、及び公有地の拡大の推進に関する法律の一部改正に伴い、鳥取市土地開発公社定款の一部を変更するもの)	原案可決
	139	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更について (広域連合議会の議員定数を増員するもの)	原案可決
	140	鳥取県東部広域行政管理組合規約の変更について (2009年鳥取・因幡の祭典に因幡ふるさと振興基金を充当するため、出資金総額相当額の処分の制限に関し、但し書きを加えるもの)	原案可決
	141	権利の放棄について (2009年鳥取・因幡の祭典に因幡ふるさと振興基金を充当するため、基金に対する出資金総額のうち、必要額について権利を放棄するもの)	原案可決
	142	業務委託に関する契約の締結について (鳥取市秋里下水終末処理場放流渠建設工事委託に係る契約を締結するもの)	原案可決
	143	工事請負契約の変更について (市営住宅青谷あさひ団地建替(建築) 地下埋設障害物除去のため契約金額を増額するもの 契約金額232,680,000円→233,106,300円)	原案可決
	144	工事請負契約の変更について (鳥取市立城北小学校校舎増改築(建築第一工区)事業進捗による工事費の精査によるもの 契約金額601,876,800円→605,199,000円)	原案可決
人事 (3件)	145	鳥取市教育委員会委員の任命について (10月14日任期満了 1人(新任))	同意
	146	鳥取市公平委員会委員の選任について (10月16日任期満了 1人(新任))	同意
	147	人権擁護委員候補者の推薦について (12月31日任期満了 2人(再任))	同意
報告 (1件)	6	専決処分事項の報告について (平成19年6月6日、鳥取市茶町地内で発生した事故の和解)	報告
議員提出 (7件)	10	中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書の提出について	原案可決
	11	最低保障年金制度を含む、年金制度の適切な見直しを求める意見書の提出について	原案可決
	12	「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に関する意見書の提出について	原案可決
	13	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書の提出について	原案可決
	14	日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する意見書の提出について	原案可決
	15	2008年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める意見書の提出について	原案可決
	16	千代川の水環境改善を求める意見書の提出について	原案可決

※この日程は変更になる場合
もあります。

21日(金)	委員報告・討 論・採決・閉会
20日(木)	委員会
19日(水)	委員会
18日(火)	委員会
17日(月)	一般質問・質 疑
16日(日)	休会
15日(土)	休会
14日(金)	一般質問
13日(木)	一般質問
12日(水)	議案調査
11日(火)	一般質問
10日(月)	一般質問
9日(日)	休会
8日(土)	休会
7日(金)	議案調査
6日(木)	委員会
5日(水)	開会・提案説明

次回定例会のお知らせ

編集委員会からのお知らせ
市民に親しまれる議会だよりの一環として、市議会だよりの表紙写真を募集します。題材は、「鳥取市の冬を感じさせるもの」です。詳しくは、鳥取市のホームページ(<http://www.city.tottori.tottori.jp/>)をご覧ください。事務局にお問い合わせください。

発行日/平成19年(2007年)11月1日 編集発行/鳥取市議会

T680-8571 鳥取市尚徳町116番地 ☎(0857)20-3343 FAX 20-3049



●環境にやさしく ~自分の行動が変われば 温暖化も止められる~